

Unofficial translation

国連貿易開発会議 (UNCTAD)



プレスリリース

(非公式邦訳)

厳禁

本報告書の内容は、2007年10月16日17:00(グリニッジ標準時)以前に、新聞、テレビ、ラジオ、電子メディアの各媒体により引用・要約されてはならない。

(ニューヨーク 13:00、ジュネーブ 19:00、デリー 22:30、東京 10月17日 2:00)

UNCTAD/PRESS/PR/2007/030*

2007年10月16日

原書：英語

資源産業の海外直接投資による利益を追う途上国

UNCTADの世界投資報告書によると、近年の原料価格の高騰は資源産業における海外直接投資の増加を促し、また特に低所得国においては、多国籍企業が天然資源の採掘権を占有している。

多国籍企業は、途上国に好機と課題を共にもたらず、と『2007年世界投資報告書』¹は指摘している。今年度の報告書には、「多国籍企業、資源産業と開発」との副題が付けられている。報告書は、資源産業がもたらす開発への利益を最大化するには、国、企業などの各当事者による、一貫性があり且つ有効な政策が求められている。

資源産業に関わる多国籍企業は多様、新たに参入する企業も

アジアを中心とした、原油、天然ガスおよび鉱石の需要増加は、鉱物の探査・採掘事業への投資を駆り立てた。資源が豊富なアフリカ諸国を始めとする国への投資増加の大部分は、こうし

* お問い合わせ： UNCTAD Press Office, +41 22 917 5828, press@unctad.org, www.unctad.org/press。

¹ 『2007年世界投資報告書：多国籍企業、資源産業と開発 (WIR07) 』 (CD-ROM 付き、販売番号 E.07.II.D.9, ISBN 978-92-1-112718-8) は、US\$75(開発途上国では特別価格の US\$30)で以下販売事務所より入手可能です。同報告が CD-ROM のどちらかを購入、或いは大量部数の見積もりを希望する場合は以下販売事務所にお問い合わせください。ヨーロッパ、アフリカ、西アジア：United Nations Publication/Sales Section, Palais des Nations, CH-1211 Geneva 10, Switzerland, fax: +41 22 917 0027, e-mail: unpubli@un.org。北米、中南米、東アジア：United Nations Publications, Two UN Plaza, DC2-853, New York, NY 10017, USA, tel: +1 212 963 8302 or +1 800 253 9646, fax: +1 212 963 3489, e-mail: publications@un.org。Web: <http://www.un.org/publications>。

た資源関連の投資によるものである。この一連の投資ブームは、国境を越えた巨大合併を促し、産業の寡占化を進める結果となった。

『2007年世界投資報告書』によると、多国籍企業の重要性は、資源産業の各分野で異なる。2005年の採鉱業での最大企業25社の中、23社は民間企業であり国有企業（国が過半数の株を所有する）は僅か2社だった。一方、原油・天然ガス産業では、最大企業50社のほとんどが国有企業であった。世界の原油・天然ガス生産のほとんどは、途上国・移行経済国の国有企業が管理している。例えば、2005年のサウジアラビアの国営石油会社サウジ・アラムコ社の生産量は、民間最大の原油・天然ガスの生産会社であるエクソン・モービル（米国）の2倍以上だった。

報告書は、資源産業で新たに頭角を現してきた多国籍企業にも触れている。海外資産額順で見ると、先進国の企業が依然として世界最大の企業ではあるが、途上国の企業も—特に原油・天然ガス分野—世界規模の企業になりつつある。もっとも重要な国有企業7社—CNOOC、CNPC、Sinopec（すべて中国）、ルクオイル（ロシア）、ONGC（インド）、ペトロブラス（Brazil）、ペトロナス（マレーシア）—の2005年の海外生産量は、原油に換算すると5億2千万バレルに達し、10年前の2千2百万バレルから大幅に増加した。アジアでの急激な需要増加が、こうした企業の海外進出の一要因となっている。

低所得国の資源産業を占有する多国籍企業

多くの低所得国では、資源産業への投資が対内直接投資の大半を占める。国内市場が小さい、生産活動に適当な条件が整っていないなどの理由により、これらの国々では資源産業以外に直接投資を呼び込める産業がほとんどない。よってこれらの国では、資源採掘からの収入や輸出が、国民所得の大部分を占める事も多い。

資源産業における多国籍企業への依存度は国によって異なるが、一般的に低所得国では依存度が高い。金属採掘に関しては、ギニー、マリ、タンザニア、ザンビアなどの後進開発途上国に加え、アルゼンチン、ボツワナ、ガボン、ガーナ、モンゴル、ナミビア、パプア・ニューギニアなどの国々でも、多国籍企業が生産のほぼ全部（零細採掘業を除く）を担っている。10の金属産出国でも外国子会社の生産におけるシェアは50 - 86%と高い。

原油・天然ガス産業では、多国籍企業が平均57%のサハラ以南のアフリカ諸国で生産を担った（2005年）。例えば、外国企業はアンゴラ、赤道ギニア、スーダンの生産量の半分以上を産出した（図3参照）。それ以外の国でも、多国籍企業の子会社は、アルゼンチン、インドネシア、英国などの国の生産で重要な役割を果たしている。しかし、埋蔵量が最多の西アジア地域では、

外国企業の生産高は全体の3%に過ぎない。イラク、クウェート、サウジアラビアでは、外国企業は原油・天然ガスの生産には殆ど関わっていない。

多国籍企業の参入は受入国に大きく影響

UNCTAD は、一次産品価格の高騰が、資源国での開発と貧困撲滅に寄与すると指摘する。しかし、資源産業からの収益を活かすには、経済、環境、社会、政治のそれぞれの分野において、資源産業の発展がもたらす諸問題に対応する努力が必要である。

多国籍企業はこうした成果に貢献することができる。これらの企業は、受入国に資本、技術、管理能力などを移転させることができ、国内にこうした要素が不足している国では、多くの場合、多国籍企業による投資が資源産業を発展させるもっとも有効な手段である。直接投資がもたらす最も重要な経済的影響は、政府歳入などの収入の増加である。同時に、多国籍企業の参入は、不均衡な交渉力、再生不能な資源の所有権・管理権、収益の分配、環境・社会面への悪影響などの諸問題に関する懸念をもたらしうる、と UNCTAD は指摘する。例えば、収益の相当部分を自ら取得し、本国に送還する企業もある。

最終的には、資源産業の利益は、その収益が国と企業間でどのように分配されるかということと、国がそれをいかに使うかによって左右される。これらの収益は、開発目標を達成させ、現在および次世代の需要を満たすように使われるべきである。

資源の採掘は、大きな環境的、社会的、政治的影響を及ぼす可能性がある。多国籍企業の参入は、資源採掘を可能とすることで、環境破壊や社会問題の悪化につながる事もありうる。一方で、国内企業に比べ、より高度な技術と厳しい環境基準を用い、またそれら操業手法を受入国で広める事により、環境への悪影響の削減に繋がる事もある。多国籍企業はまた地元の紛争にまきこまれ、地元の利益と相反することになりかねない。多国籍企業の存在が現地の政府統制を強める場合もある。どこまで高い基準を用い社会的・環境的影響を最小化するかは、多国籍企業間によって異なる。

政策的課題に取り組むためには、関係諸機関すべての努力が必要

最貧国に埋蔵されている資源を開発のために活用するには、関係機関すべてによる歩調を合わせた努力が必要である。国連の潘基文事務総長は、「資源産業への投資が、最も効率良く、また環境に優しい方法で行われ、貧困撲滅と開発への貢献を確実にするのが目標である。そのた

めには、制度的、法規制的な枠組みを、説明能力のある政府と責任ある投資家の双方によって強めなければならない」、と述べた。

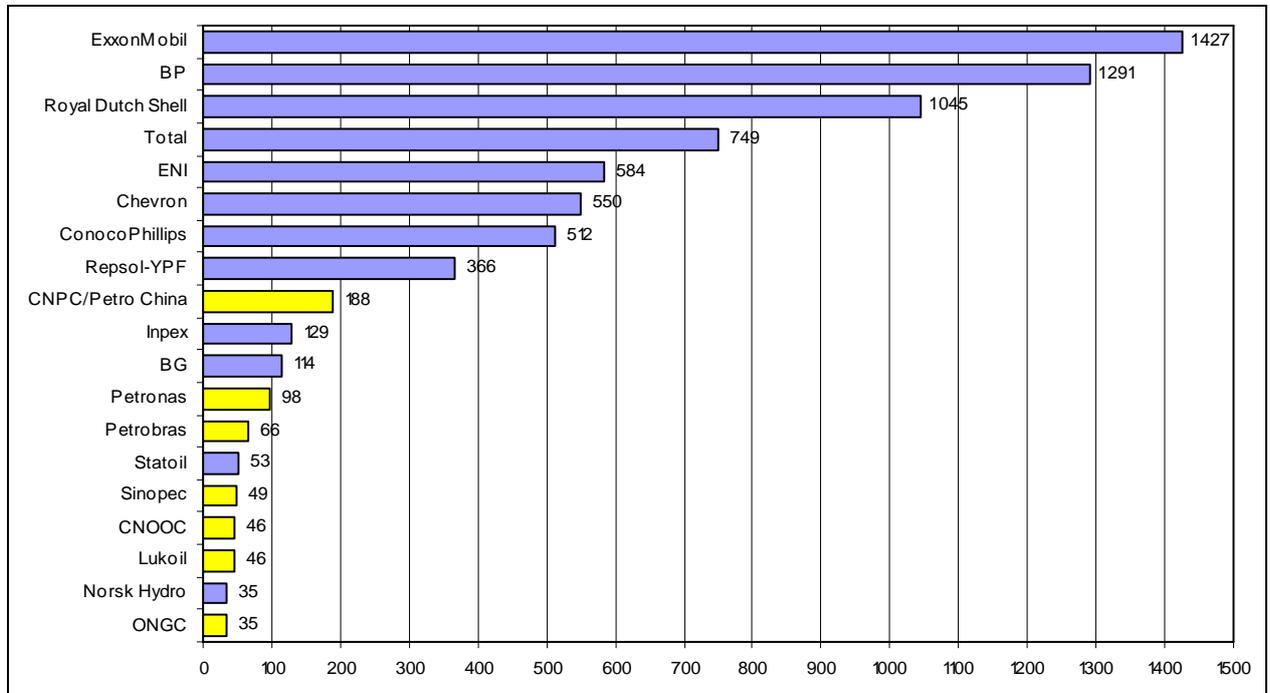
報告書はいくつかの提言を行っている

- 多国籍企業が参入するしないに関わらず、受入国の賢明な統治、そして個々の政策・制度が、資源産業を持続可能な開発へと導く。政府は、資源が透明な形で公正に使われ、持続可能な開発に貢献するように、明確な展望と戦略を確立させる必要がある。また、政府は政策の立案・実行能力を強化すべきである。
- 原料価格の高騰は、産出国の多くが、鉱業法、税体系、契約などを改正・変更することで、資源産業からの収益の国への配分を増やそうという試みにつながった。近年の先進国・途上国・移行経済国での数々の法改正は、以前の取り決めが海外投資家に有利でありすぎた可能性を示唆している。報告書は、資源産業からの収益に累進的な税制度を用いることなどにより、価格の変動に適応できる制度を、産出国が整備すべきであると指摘している。
- 資源産業に投資する多国籍企業の本国政府は、これらの企業に責任のある活動を奨励すべきである。これは、国有企業に関しても同じく重要である。
- 国際社会は、技術協力、規格・指針の整備、またこうした制度実施の監視などを通じ、資源採掘の開発への寄与をより大きくすることができる。「資源採取産業透明性イニシアティブ」、「安全と人権に関する自主原則」、「グローバル・レポーティング・イニシアティブ」などの構想は、この目的に大きく寄与することができるが、より多くの国と企業がこれらの構想に参加しルールを遵守する必要がある。
- 多国籍企業は、最低限でも受入国の法律を遵守せねばならない。資源が、統治の弱い国、もしくは圧制の敷かれている国に資源が埋蔵されている場合は、外国企業はそれらの国での活動が及ぼす影響について、注意深く考慮する必要がある。

*** ** ***

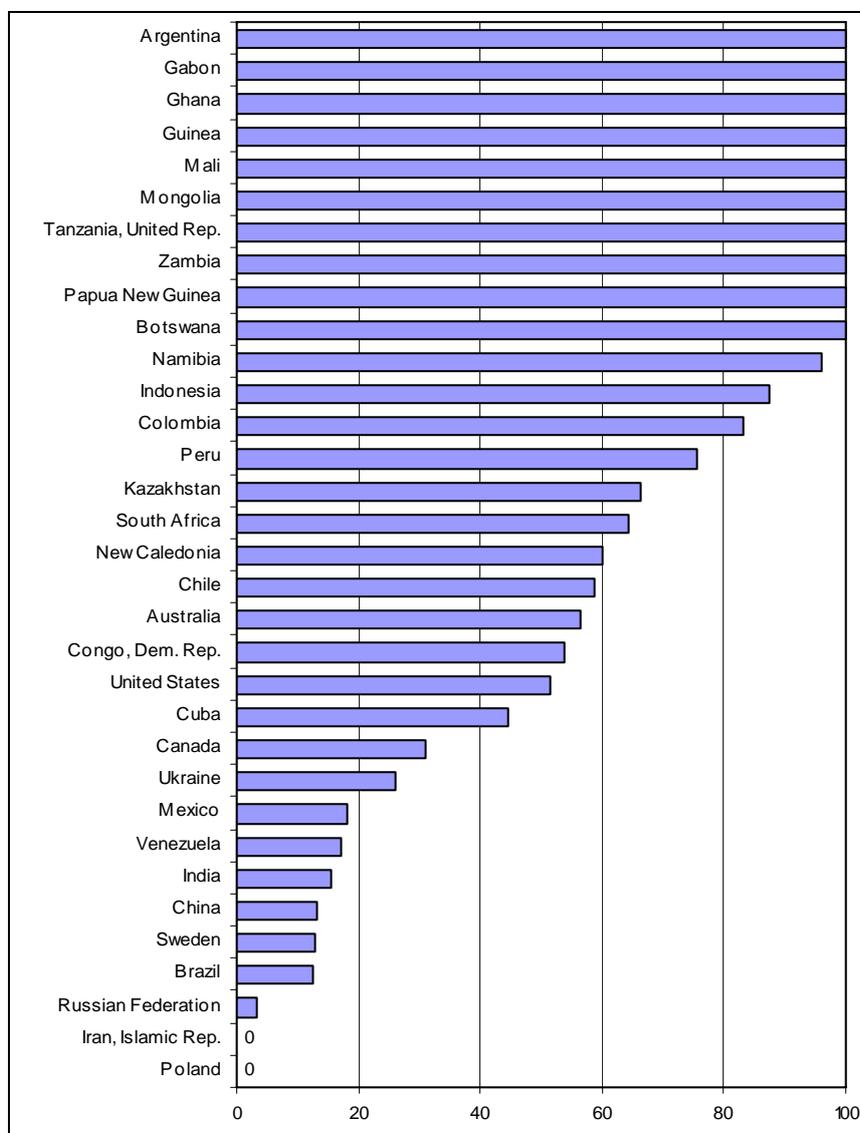
『世界投資報告書』および報告書内の統計はそれぞれ www.unctad.org/wir、www.unctad.org/fdistatistics でご覧いただけます。

図 1. 代表的多国籍企業の海外での原油・天然ガスの生産量, 2006 年
(単位 : 原油換算で 100 万バレル)



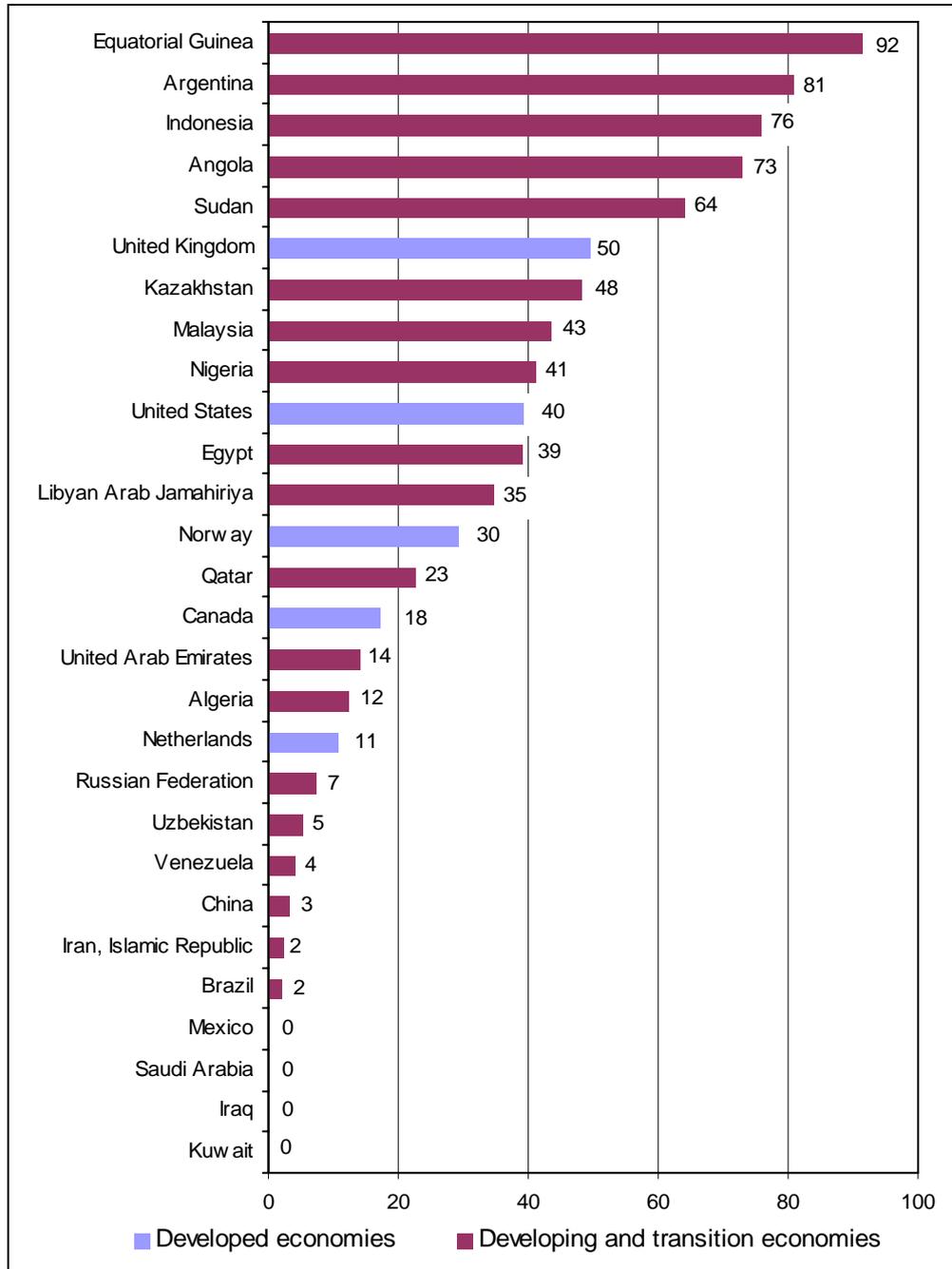
出典 : UNCTAD 『2007 年世界投資報告書』

図2. 代表的な金属産出国における外国子会社の採掘に占めるシェア, 2006年
(単位: パーセント)



出典: UNCTAD 『2007年世界投資報告書』

図3. 代表的な原油・天然ガス産出国における外国子会社の生産高のシェア、2006年
(単位：パーセント)



出典：UNCTAD 『2007年世界投資報告書』

*** ** ***